

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第35期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社コナミスポーツ&ライフ （旧会社名 コナミスポーツ株式会社）
【英訳名】	Konami Sports & Life Co., Ltd. （旧英訳名 Konami Sports Corporation） （注）平成18年3月31日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 利光
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目10番1号
【電話番号】	03（6688）0573（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 正木 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目10番1号
【電話番号】	03（6688）0573（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部長 正木 宏
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	34,948	30,360	75,149	77,511	78,026	-
経常利益(百万円)	3,519	3,300	3,002	4,771	4,003	-
当期純利益(百万円)	1,572	1,286	933	1,155	1,216	-
純資産額(百万円)	21,237	21,949	15,340	14,111	11,615	-
総資産額(百万円)	35,859	52,867	51,094	49,844	49,416	-
1株当たり純資産額(円)	1,126.03	776.04	578.43	551.92	480.59	-
1株当たり当期純利益金額(円)	83.38	45.48	34.05	43.71	48.59	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	41.5	30.0	28.3	23.5	-
自己資本利益率(%)	7.6	6.0	5.0	7.8	9.5	-
株価収益率(倍)	49.77	68.16	33.06	42.44	39.39	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,564	6,268	290	6,431	2,791	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	135	6,179	5,787	2,514	4,893	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,107	635	4,497	3,960	1,794	-
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,081	2,804	1,224	1,181	873	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	952 (3,478)	1,136 (4,274)	1,175 (5,998)	1,245 (6,073)	1,378 (6,200)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期は、決算期の変更により平成13年3月1日から、平成13年9月30日までの7ヵ月間となっております。

4. 第30期より金融商品会計及び退職給付会計を適用しております。

5. 第31期は、決算期の変更により平成13年10月1日から、平成14年3月31日までの6ヵ月間となっております。

6. 第32期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)、並びに「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

7. 第35期より連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	33,956	28,380	66,682	76,486	77,380	80,011
経常利益 (百万円)	3,580	3,351	2,791	4,738	3,965	2,878
当期純利益または当期純損失 ( ) (百万円)	1,638	1,342	950	1,157	1,204	5,366
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
発行済株式総数 (千株)	18,860	28,290	28,290	28,290	28,290	28,290
純資産額 (百万円)	21,030	21,797	15,182	13,945	11,437	14,508
総資産額 (百万円)	35,072	46,087	50,021	49,260	48,955	54,834
1株当たり純資産額 (円)	1,115.08	770.69	572.44	545.43	473.20	512.85
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	28.50 (-)	14.60 (-)	45.60 (22.80)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	15.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 ( ) (円)	86.88	47.44	34.67	43.81	48.08	219.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	47.3	30.4	28.3	23.4	26.5
自己資本利益率 (%)	8.0	6.3	5.1	7.9	9.5	41.4
株価収益率 (倍)	47.77	65.34	32.47	42.34	39.81	-
配当性向 (%)	32.8	30.8	131.5	68.5	62.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	-	5,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	-	2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	-	3,575
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	-	750
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	897 (3,402)	855 (3,429)	1,129 (5,404)	1,243 (6,015)	1,378 (6,178)	1,548 (6,557)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期までは潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期は、決算期の変更により平成13年3月1日から平成13年9月30日までの7ヵ月間となっております。

4. 第30期より金融商品会計及び退職給付会計を適用しております。

5. 平成13年9月30日(ただし、当日及び前日は、名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年9月28日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成13年11月20日付をもって、1株につき1.5株の割合をもって分割しております。なお、第31期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
6. 第31期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
7. 第31期は、決算期の変更により平成13年10月1日から平成14年3月31日までの6ヵ月間となっております。
8. 第32期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)、並びに「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。
9. 第35期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
10. 第35期の株価収益率は、平成18年2月23日をもって上場廃止となったことにより記載しておりません。
11. 第35期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和48年 3月	(株)千葉久友の会設立(本社:岩手県一関市字大町59番地)
昭和53年 2月	商号を(株)ピープルに変更
4月	(株)ニチチよりスポーツクラブ事業を譲り受ける(本社:大阪府大阪市東区淡路町2丁目14番地)
昭和54年10月	本社を東京都港区赤坂8丁目5番30号に移転
昭和58年 5月	フィットネスクラブ運営に向けてエグザス事業を開始
昭和59年 8月	フランチャイズによる多施設展開を目指し、フランチャイズ事業を開始
12月	法人需要の拡大に向けて法人利用システムを導入し、企業フィットネス事業を開始
昭和63年 8月	本店を東京都中央区銀座3丁目4番12号に移転(登記移転)
12月	運輸大臣登録一般旅行業第866号登録
平成元年 2月	スポーツ企画旅行を主催する旅行事業を開始
平成 5年 3月	(株)永井スポーツセンターよりスポーツクラブ「QUESTO」の営業権を取得
平成 6年 1月	サッポロビール(株)との合併会社(株)ザ・クラブ・アット・エビスガーデン(現・子会社)を設立
平成 7年 7月	(株)ヤマハスポーツシステムよりスポーツクラブ「ヤマハスポーツイングリーン」の営業権を取得
平成 8年 5月	セゾングループよりスポーツクラブ「リボン川崎」「リボン浜松」を継承、以降順次合計7施設の営業権を取得
7月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成 9年 3月	岸本興産(株)より「下穂スポーツクラブ」の営業権を取得
平成10年11月	東宝(株)の子会社(株)東宝スポーツ企画より「東宝スポーツ倶楽部アクティ」の営業権を取得
12月	高知県住宅供給公社より「アスレチッククラブ高知」の営業権を取得
平成11年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
3月	(株)ガーデンホテルズよりスポーツクラブ「サンガーデン堂島ガーデンクラブ」の営業権を取得
平成12年 2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成13年 2月	コナミ(株)が株式の公開買付けにより当社発行済株式総数の54.64%を取得し、当社の親会社となる
6月	商号を(株)ピープルからコナミスポーツ(株)に変更 日産自動車(株)の子会社 コナミスポーツプラザ(株)(旧社名日産スポーツプラザ(株))の全株式を取得し、子会社化
8月	東京生命保険の子会社(株)東生スポーツ倶楽部よりスカイアクロスの営業権を取得、新サービスブランド『グランサイズ』を平成14年3月大手町にオープン
平成14年 1月	本店を東京都品川区東品川4丁目10番1号に移転(登記移転)
2月	(株)ダイエーの子会社(株)コナミオリンピックスポーツクラブ(旧社名(株)ダイエーオリンピックスポーツクラブ)の発行済株式総数の82.17%の株式を取得し、子会社化 住友金属工業(株)の子会社 住金スポーツ(株)よりスポーツクラブ2施設の営業権を取得
3月	NTT西日本の子会社(株)ハロースポーツプラザよりスポーツクラブ5施設の営業権を取得
10月	(株)コナミオリンピックスポーツクラブを吸収合併
11月	旧青山倶楽部(株)より「青山倶楽部」の営業権を取得、『グランサイズ』として平成15年4月青山にオープン
平成15年 1月	コナミスポーツプラザ(株)を吸収合併 コナミスポーツライフ(株)(コナミ(株)の100%出資子会社)が、コナミ(株)より同社が保有する当社の全株式を譲り受け、当社の親会社となる
3月	日本生命保険の子会社 コナミ・アスレティックス(株)(旧社名(株)ニッセイ・アスレティックス)の全株式を取得し、子会社化
5月	コナミ・アスレティックス(株)を吸収合併
7月	阪急電鉄(株)及び同社子会社の(株)オキシーよりスポーツクラブ5施設の営業権を取得
11月	「大翔会体操クラブ」を受け入れ、体操競技部を新設
平成16年 1月	(財)日本オリンピック委員会と、JOCオフィシャルパートナーシップに合意
9月	全施設にAED(自動対外式除細動器)を設置完了
平成17年 4月	100%出資子会社(株)セルフフィットネスクラブを設立
7月	(財)日本オリンピック委員会がコナミスポーツクラブを日本初の「JOC認定アスリートサポートセンター」に認定
平成18年 2月	コナミスポーツライフ(株)を吸収合併
3月	コナミ(株)との株式交換により完全子会社化、商号を(株)コナミスポーツ&ライフに変更 全国276施設(直営209施設、受託67施設)

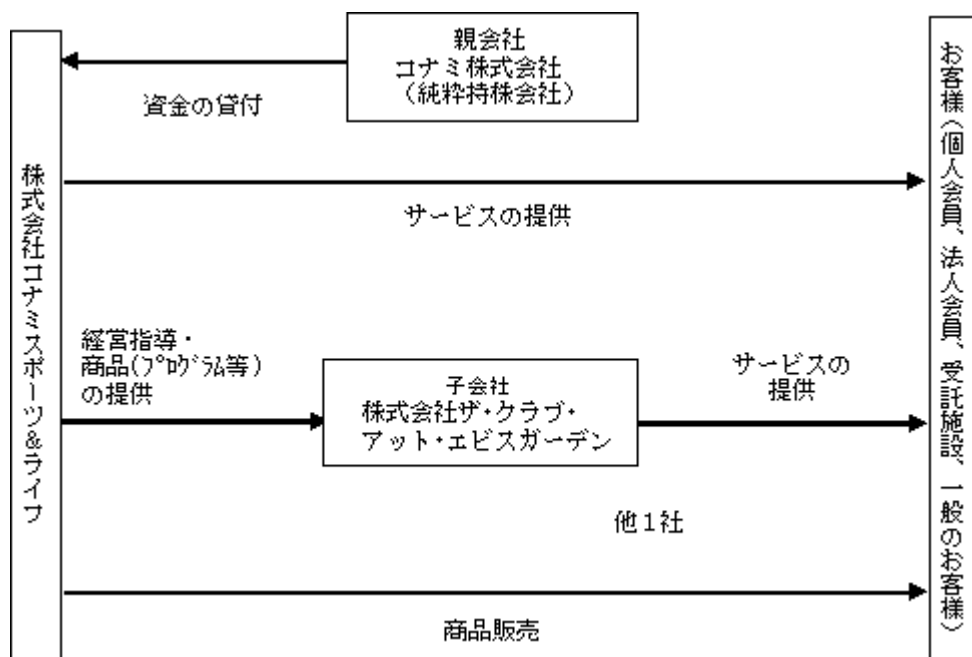
### 3【事業の内容】

当社グループはコナミ株式会社の企業集団（コナミグループ）に属しております。コナミグループは娯楽産業と健康産業を通じて、お客さまに「価値ある時間（＝「High Quality Life）」を提供する企業集団であります。事業の内容は、「デジタルエンタテインメント事業」、「健康サービス事業」、「ゲーミング&システム事業」、「その他の事業」の4事業であり、当社は「健康サービス事業」に属しております。

当社グループは当社と子会社2社で構成されております。

当社はスポーツクラブ施設運営（直営施設、受託施設）、フィットネスおよびサプリメントの商品開発を行っております。子会社の株式会社セルフフィットネスクラブ、株式会社ザ・クラブ・アット・エビスガーデンはスポーツクラブの運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) コナミ株式会社 (注) 1	東京都千代田 区	47,398	総合エンタテイン メント事業	被所有 100.0	当社が親会社の健康サービス 事業においてスポーツクラブ の運営をしている。 役員の兼任 当社役員2名

(注) 1 . 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,548(6,557)	33.1	7.9	5,519,254

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(パートタイマーについては月間159時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

- a. 名称                   コナミスポーツユニオン
- b. 上部団体名           U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日           昭和57年10月19日
- d. 組合員数             810 名(平成18年3月31日現在)
- e. 労使関係             労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復、民間設備投資の増加とともに、個人消費についても緩やかに増加しており、国内民間需要に支えられた堅調な回復傾向となりました。

当業界に関連する健康サービス事業につきましては、健康意識の高まりを背景に、中高年層を中心とした需要が堅調に推移いたしました。単に運動能力や体力の増強だけではなく、生活習慣病予防や癒しなど、会員の皆さまのニーズも多様化し、スポーツクラブの役割にも「健康管理」というフレーズが加わりました。このような流れを受け、新プログラムを取り入れた新業態施設の開設や、健康・スポーツ用品事業などからの新規参入による競争の激化、介護予防などの新規事業の推進が顕著になってきております。このような状況のもと、当社は、引き続き積極的な施設ネットワークの拡充を推進し、「安全」、「清潔」、「快適」な施設環境の提供とともに、プログラム及び商品ラインナップの充実に努めました。

スポーツクラブ施設運営におきまして、直営施設運営事業では、コナミスポーツクラブの施設ネットワークの拡充を進めました。本店西宮（兵庫）、妙典（千葉）、福岡香椎（福岡）、鈴鹿（三重）、旭川（北海道）など移転建替を含む9施設（1）を開設するとともに5施設（2）を閉鎖し、フランチャイズ2施設を含めまして平成18年3月末現在で209施設となりました。特に、平成18年2月オープンの本店西宮（兵庫）は、50M公認プールを有し、約100台のトレーニングマシンを配置したマシンジムや、IT健康管理システム「e-エグザス」などコナミグループのIT技術とノウハウを活用した最新の設備が導入されている、国内最大級のスポーツ施設となりました。

受託施設運営事業では、板橋区（東京）、大阪市（大阪）の公共体育施設など新たに31施設を加えまして平成18年3月末現在で67施設となりました。当社は、高齢化社会が加速し、人々の健康増進に注目が集まる中、当社のノウハウや実績を公共施設の運営に活かし、地域社会の皆様健康増進に積極的に取り組んでまいります。

施設での新たな取り組みといたしましては、平成17年7月に、当社直営施設が民間施設としては初めて「JOC認定アスリートサポートセンター」の称号を付与されました。JOCと当社は共同でJOCオリンピック強化指定選手の強化に取り組んでおります。また、平成18年1月に「運動塾」のサッカースクールで、アクションサッカー世界大会（平成18年10月開催予定）の日本代表予選も兼ねました「第1回コナミスポーツクラブアクションサッカー選手権大会」を開催し、グローバル規模のスポーツ交流に貢献しております。

商品開発の取り組みといたしましては、『無理なく 楽しく 毎日健康』をキーワードに高齢化社会に対応し開発したオリジナルマシン・プログラム・サービス等を平成17年9月27日～29日、東京ビックサイトで開催された「国際福祉機器展」に出展し、大変好評をいただきました。また、グループエクササイズの新提案「グループモーションDDR」と、新機軸筋力・バランストレーニング機「EZTWISTER」の2商品を平成18年3月21日～23日、米国ラスベガスで開催された世界最大のフィットネストレードショー

「IHRSA（International Health, Racquet & Sports club Association）2006」に出展し、来場者の高い関心を集めました。

サプリメント商品におきましては、オリジナルサプリメント「エクサダイエット」や「コナミスポーツクラブブラックカレント」を発売し、商品ラインナップのさらなる充実に努めております。なお、当社は、今後想定される健康関連サービスに対するニーズの多様化に、迅速かつ的確に応えるため、平成18年2月28日付で健康機器及びサプリメント商品等の開発・製造を手がけるコナミスポーツライフ株式会社と合併し、同年3月1日付で株式交換によりコナミ株式会社の完全子会社となりました。これにより、当社及びコナミグループ全体の企業価値が更に向上するものと考えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は800億11百万円（前期比103.4%）営業利益は31億38百万円（同71.1%）、経常利益は28億78百万円（同72.6%）となりました。

また、当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した結果、減損損失83億86百万円を特別損失に計上したことにより当期純損失は53億66百万円（前年同期は12億4百万円の当期純利益）となりました。

- 1 新規開設：本店八王子（東京都）、高松（香川県）、妙典（千葉県）、福岡香椎（福岡県）、本店西宮（兵庫県）、旭川（北海道）  
建替(新)：テニススクール西葛西（東京都）、東岸和田（大阪府）、鈴鹿（三重県）
- 2 閉鎖施設：南高槻（大阪府）、泉（宮城県）  
建替(旧)：テニススクール西葛西（東京都）、東岸和田（大阪府）、鈴鹿（三重県）



## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度におきましては、営業活動により57億20百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得る一方、投資活動に22億32百万円を使用し、財務活動により35億75百万円の資金が減少いたしました。この結果、当事業年度の資金残高は7億50百万円（前期比86百万円減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は57億20百万円となりました。これは減損損失を83億86百万を計上し税引前当期純損失が60億88百万円となったこと、減価償却費22億3百万円等を計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億32百万円となりました。これは主に新規出店及び既存施設の修繕工事に伴う有形固定資産の取得による支出14億33百万円や敷金及び保証金の差入れによる支出9億54百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35億75百万円となりました。これは短期借入金の返済による資金の減少27億33百万円、配当金7億23百万円の支払い等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門に区分して示すと次のとおりであります。

部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
施設事業	72,964	91.2	104.8
その他	7,046	8.8	91.1
合計	80,011	100.0	103.4

(注) 1. 取扱品目の性格上数量把握が困難なため数量の記載は省略しております。

2. 当事業年度より部門別売上高を集約して記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境では、スポーツクラブ施設運営におきましては、直営施設運営事業では、引き続きお客様の視点に立った、安全・清潔・快適な施設の提供に努めると共に、あらゆる年齢層に対応する幅広いサービスで、お客様の多種多様なニーズに応え、また地域社会の皆様の健康増進に貢献できるスポーツクラブの運営を目指してまいります。

また、受託運営事業におきましても、引き続き当社ノウハウや実績を公共施設の受託運営に活かし、収益機会の拡大を図ってまいります。

フィットネス商品におきましては、高齢化や健康意識の高まりなどの社会環境の変化にともない、コナミグループの最新テクノロジーとこれまで培ってきた健康管理ノウハウを融合させた健康維持・増進をサポートできる健康サービス関連商品の企画、製造、販売を展開してまいります。

当社グループは、平成18年3月にリゾートソリューション株式会社の業務提携契約を締結いたしました。これにより、コナミスポーツクラブとの施設、商品やサービスの共同開発、また両社の会員による施設の相互利用等、より顧客のニーズに応じた高品質な商品、サービスの提供に勤めてまいります。また、コナミ株式会社は、平成18年5月にコンビウエルネス株式会社の株式取得を行い、グループ会社化とする事で健康関連機器における商品ラインナップの拡充、マーケットシェアの更なる拡大を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

当社の成長戦略は、施設を展開し、円滑に運営できるかどうかにも多分に依存しております。施設の新規出店の成否は、以下の事柄を行えるかどうか等、様々な要因にかかっております。

- ・資金調達。
- ・施設出店の場所の確保。
- ・リース契約の締結、建設日程および予算目標の達成。
- ・施設の建設に関する地区規制、許認可その他の規制問題の解決。
- ・能力あるスタッフの雇用、育成および維持。
- ・新会員の勧誘。
- ・当社の力の及ぶところではない他の要因により生じた問題への対応。

当社のスポーツクラブの業績は、会員を獲得し、維持することができるかどうかにも依存しております。

当社の施設では、当該月の10日までに事前通知を出すことによりその月の末日に会員を辞めることができます。会員は一定の間隔で辞めていくため、毎月新たな会員を獲得することができなければ、総会員数は減少します。既存施設で会員数が減少する要因、あるいは新たな施設で会員数を増加させることの障害となる要因は、当社の評判、質の高いサービスが提供できるかどうか、施設所在地域周辺における直接・間接の競争の有無、社会のスポーツおよびスポーツクラブへの関心ならびに景気全般等、多数存在します。

効果的に競争できない場合、当社の経営成績が悪影響を受けます。

スポーツクラブ産業には厳しい競争が存在します。当社は、他のスポーツクラブ、レクリエーション施設、娯楽および保養施設のほか、一定の範囲でテニスクラブその他のスポーツクラブ、ゴルフ場、ダイエットサロンおよび家庭用フィットネス機器産業とも競合しております。また、当社のターゲット市場は他のエンタテインメントおよび小売産業とも競合しております。このような競争状態により、会員数の大幅な落ち込みは無いまでも会費収入が増えず、また新規会員を獲得、能力あるスタッフを維持する上で限界が生じる可能性があります。

将来の請求 当社の施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。

当社は、施設内での事故によって賠償請求を受ける可能性があります。当社は現在、総合責任保険に加入しておりますが、損害賠償請求額が保険でカバーされる金額を超えた場合には、その分を当社が支払わなければなりません。また、このような事故、訴訟により、当社のブランドイメージを損なう可能性があります。

当社は様々な政府規制を受けており、違反した場合には一時的な閉鎖を強いられ、企業イメージを損なう可能性があります。

当社の事業活動は、当社の施設が所在する様々な地域で国、地方および市当局の規制を受けております。これらの規制には、食品・飲料の販売ならびにプールおよび浴場の運営に関する保健、衛生および安全性の基準等があります。これらの規制に違反すると、いずれかの施設の一時的な営業停止または食品サービスその他の営業に必要なライセンスの喪失のほか、会員を勧誘、維持する能力に悪影響を与えかねないブランドイメージの低下につながる可能性があります。

スポーツクラブ施設用の土地・建物の賃貸借に係る敷金および保証金の返還を受けられない可能性があります。

当社は、新規にスポーツクラブを出店するに当たって、多くの場合、土地・建物を賃借しております。賃貸借契約では、賃料の不払いが生じた、または賃貸借終了時に財産を原状回復できなくなった場合に生じる所有者の損害に対する相殺資金として、敷金・保証金の預託を求められるのが通例です。したがって、当社が契約に規定されている通りに賃料を支払い、原状回復義務を果たせば、それらの敷金および保証金の返還を受ける権利を有します。ただし、敷金および保証金の返還前に不動産の所有者が破産した場合、またはその他の理由で所有者が敷金および保証金を返還することができな  
いか、返還する意志がない場合、それらの敷金および保証金の返還を受けられなくなる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ契約

当社は施設の展開を図るため、下記内容のフランチャイズ契約を締結しております。

平成18年3月31日現在、契約先は9社、施設数は10施設（子会社施設含む）であります。

- 1) 契約の本旨 当社とフランチャイジーが当社の事業理念に基づき、それぞれの経営資源を生かし、地域住民の健康の維持・増進に資することを目的に、共同してスポーツクラブの運営にあたる。
- 2) 内容 (イ) 当社はフランチャイジーの事業計画の立案に対して積極的に協力するとともに、フランチャイジーに対しスポーツクラブ運営業務に必要な営業システム、人材育成、プログラム、指導技術及び運営上のシステムについての定着援助とその運営について指導を行う。  
(ロ) フランチャイジーは、当社に対し、次の金員を支払う。
  - ・ 契約料（契約形態別に一定額）
  - ・ ロイヤリティ料金（毎月対象売上高の一定率、及び別途プログラム提供に対しては個別取決め）
  - ・ 広告費（毎月対象売上高の一定率）
- 3) 契約の期間 契約日より10年間。ただし、契約期間満了日より180日以前に、当事者いずれかより申し出がない限り、自動的に5年間更新。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては 第5 経理の状況 - 2 財務諸表等 - (1) 財務諸表等 - 重要な会計方針をご参照ください。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度におきましては、高齢化社会の到来とともに、人々の健康に対する関心が一段と高まり、健康サービス事業を取り巻く環境は大きく変化しています。日本国民の高齢化は確実に進行し、人口推計によると、2010～2020年には65歳以上が総人口の20～30%を占める割合に達すると試算されており、世界で1、2位を争う高齢化国になると予測されています。また、今年から、これまで日本の社会を担ってきた「団塊の世代」といわれる中高年層は毎年200万人規模で定年退職を迎えますが、これらの世代は非常に健康管理に対する意識が高く、健康に良いモノを積極的に取り入れようとする傾向が見られています。もう一つの、健康に対する関心を高める側面として、米国で発生した老化を防ぐ「アンチエイジング」の概念が世界的な潮流となり、日本においても広く普及し始めたことがあります。

このように、健康や若返りに対する考え方は社会の構造変化とともに時代のうねりになっています。高齢化をはじめとした社会の変化をフォローの風として、今後の市場規模はさらに拡大する期待が高まっています。

このような環境の下、当社は以下の成績を収めました。

会計年度	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	前期比 (%)	1株当たり当期純利益または当期純損失( ) (円)
18年3月期	80,011	103.4	3,138	71.1	2,878	72.6	5,366	445.7	219.26
17年3月期	77,380	101.2	4,412	103.0	3,965	83.7	1,204	104.1	48.08

当事業年度の経営成績は、スポーツクラブ施設運営において建替を含め新たに直営9施設を出店し、コナミスポーツクラブの施設ネットワークの拡充を進めました。その結果、平成18年3月末時点で直営施設数は209施設となりました。商品開発の取り組みでは、コナミグループの最新テクノロジーを駆使した個人の運動履歴を管理するIT健康管理システム「e-XAX」の導入を推進し、より適切な運動メニューの設計やトレーニング方法の提案を可能としたことにより、施設の継続的な利用を促進しました。また、サプリメント商品ではオリジナルサプリメントである「バイオメトリクスウォーター」などの既存製品の拡販に努めるとともに、新たに「緑濃青汁」や「コナミスポーツクラブブラックカレント」などのオリジナル商品を新規投入し、サプリメント関連のさらなる充実に努めました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高800億11百万円（前期比103.4%）、営業利益31億38百万円（同71.1%）、経常利益28億78百万円（同72.6%）となりました。

また、当事業年度は将来的に回収が見込まれるキャッシュ・フローと比較して現在簿価が大きい店舗について、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した結果、減損損失83億86百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は53億66百万円（前年同期は12億4百万円の当期純利益）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは57億20百万円となりました。これは、減損会計の導入により減損損失を83億86百万円を計上し税引前当期純損失が60億88百万円となったことが主な要因として挙げられます。

一方、投資活動として22億32百万円を使用し、財務活動として35億75百万円を使用したため資金が減少しております。投資活動による支出が増加した理由は、新規出店及び既存施設の修繕工事に伴う有形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の差入れによる支出が増加したことが主な要因です。また、財務活動による支出は借入金の返済により減少しております。

以上の結果より、当事業年度の資金残高は7億50百万円（前期比86百万円減）となっております。

当社はスポーツクラブの運営を主事業として行っており、資金の用途は従業員の給料や施設の賃借料、施設の維持管理費等の固定経費への支出、また施設の新社、改修、維持による資本的支出が主な特徴となっております。当社はキャッシュ・フローの増大をもたらす利益率の更なる向上を目指すとともに、資本的支出である設備投資については資金の源泉である当期純利益及び減価償却費等の水準を慎重に考慮した上で実施し、十分な資金流動性の確保を図ってまいります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が位置するフィットネス業界は、高齢化社会、健康志向の高まり等を背景として、将来的には確実に大きく成長する業界であるというのが多くの見解です。しかしながらこの潜在的な成長力がいつどのようなタイミングで実現化されていくのかはまだ不透明な状況でもあります。また、近年はスポーツクラブ利用者の年齢層が広がることなどによりお客様が求めるサービスは多様化する傾向にあります。

当社の今後の注力分野については、一つはオリジナルマシンと「e-XAX」の導入施設の拡充です。新規出店施設にはこれらが完備されていますが、今後はさらに多くの施設への完備を進めていきます。

もう一つは地域支援事業の強化です。介護予防を可能とした今年4月の介護保険制度の改正に伴う指定管理者制度の導入などにより、各地方自治体では運動を取り入れた介護予防を積極的に行うようになりました。これに対して当社では、各地方自治体から運動指導を受託し、コナミスポーツクラブから運動指導員を派遣しています。このビジネスはスタートしたばかりですが、当期から開始したパイロットプロジェクトでは一定の成果が得られており、各施設の新しい収益源となる可能性が出てきました。今期以降は全国の施設ネットワークを活用し、本格的に展開することを予定しています。さらに、高齢者向けフィットネスマシンの開発も強化し、マシンの販売を当事業の柱の一つとして研究・開発を行ない、今後も、お客様にいち早くご提供をしていきます。

健康サービス事業は、コナミグループ全体の戦略の中では、ヒット商品に依存しない安定収益基盤を確立する事業と位置づけられています。全国209店舗を展開する「コナミスポーツクラブ」は約90万人を超える方が会員になっていたっており、施設利用料が安定的な収益を生み出す基盤を築いています。しかしながら昨今は健康志向の一層の高まり方からクラブ間での会員獲得競争が厳しさを増しています。従って、会員数の拡大・維持は重要な経営課題であり、「安全、清潔、快適」を基本として、お客様が自らの健康を安定的に維持できる高質なサービスを提供し、その価値に満足してご利用していただける施設運営をこれまで以上に心がけ、実現して参ります。また、効率的な施設運営により、収益率の改善を目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の額は24億92百万円（無形固定資産及び長期差入保証金等を含む）であり、その主な内訳は建替統合を含む9施設の新規開設及び既存施設の修繕投資です。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額（百万円）						合計	従業員数（人）
		有形固定資産					無形固定資産		
		建物	構築物	器具備品	土地（面積㎡）	その他			
コナミススポーツクラブ 本店他208施設	スポーツクラブ	7,376	253	402	1,728 (8,732)	0	418	10,180	1,378 (6,536)
本社他 1事務所	事務所	201	-	102	-	-	352	656	170 (21)
計	-	7,577	253	505	1,728 (8,732)	0	771	10,837	1,548 (6,557)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．帳簿価額の「その他」には車両運搬具が含まれております。

4．上記のほか、主な賃借設備（リース資産含む。）として、施設、事務所等（年間賃借料16,277百万円）並びに車両及びトレーニング機器等（年間リース料2,376百万円）があります。

なお、施設・事務所の賃借に関連し、貸借対照表上の「一年以内返還予定の差入保証金」に371百万円、「長期差入保証金」に20,750百万円含まれております。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画及び改修計画（建て替えによる大型化）は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
(株)コナミスポーツ&ライフ 川崎店他5施設	神奈川県 川崎市	スポーツクラブ	1,655	415	自己資金	平成17年2月 ~ 平成18年4月	平成18年5月 ~ 平成23年予定

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
(株)コナミスポーツ&ライフ 札幌店他3施設	北海道 札幌市	スポーツクラブ	509	111	自己資金	平成16年11月 ~ 平成18年2月	平成18年5月 ~ 平成19年1月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	113,000,000
計	113,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,290,768	28,290,768	-	-
計	28,290,768	28,290,768	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年11月20日 (注)1	9,430,256	28,290,768	-	5,040	-	6,324
平成15年5月1日 (注)2	-	28,290,768	-	5,040	225	6,550
平成15年8月1日 (注)3	-	28,290,768	-	5,040	3,519	3,031

(注)1. 株式分割による増加（1株につき1.5株）

2. 資本準備金の増加額はコナミ・アスレティックス㈱との合併による合併差益であります。なお、発行済株式の全株を当社が保有していたため合併に伴う新株の発行は行っておりません。

3. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	282,907	-	-	-	282,907	68
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
コナミ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	28,290	100.00
合計	-	28,290	100.00

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 前事業年度末現在主要株主であったコナミスポーツライフ株式会社は、平成18年2月28日に当社と合併し解散したため、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
3. 前事業年度末現在主要株主でなかったコナミ株式会社は、株式交換により完全親会社となったため、当事業年度末では主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,290,700	282,907	-
単元未満株式	普通株式 68	-	-
発行済株式総数	28,290,768	-	-
総株主の議決権	-	282,907	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、安定した配当と企業価値（＝株主価値）の向上が、株主の皆様へのもっとも重要な利益還元と考えております。

内部留保資金につきましては、新規出店投資、お客様へのサービスの向上、そして経営基盤の強化に活用し、企業価値の更なる向上に努める所存です。

なお、第35期中間配当についての取締役会決議は平成17年11月7日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年9月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	7,350 4,190	4,750	4,020	1,930	2,370	2,275
最低(円)	5,110 3,520	2,315	1,120	1,025	1,733	1,698

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（市場第一部）におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

3. 第30期は、決算期の変更により平成13年3月1日から、平成13年9月30日までの7ヶ月間となっております。

4. 第31期は、決算期の変更により平成13年10月1日から、平成14年3月31日までの6ヶ月間となっております。

5. 第35期は、平成18年2月23日に上場廃止となったことにより平成17年4月1日から、平成18年2月22日までとなっております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,935	1,928	2,120	2,170	2,275	-
最低(円)	1,806	1,741	1,836	1,920	2,000	-

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（市場第一部）におけるものであります。

2. 平成18年2月23日に上場廃止となったことにより、平成18年3月の株価を記載しておりません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	多氣田 力	昭和12年5月13日生	平成8年3月 ㈱旭通信社(現 ㈱アサソー デ ィ・ケイ)代表取締役社長 平成13年9月 同社取締役相談役 平成14年4月 同社相談役 平成15年6月 コナミ㈱取締役就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	-
代表取締役	執行役員社長	大石 利光	昭和30年1月5日生	昭和62年6月 コナミ工業㈱(現コナミ㈱)入社 平成12年9月 同社AM事業本部副本部長 平成15年9月 コナミスポーツライフ㈱ 代表取締役社長就任 平成17年4月 当社執行役員商品開発本部長就任 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役執行役員社長就任 (現任)	-
取締役	-	五代 友和	昭和14年10月6日生	平成4年5月 コナミ㈱取締役(現任) 平成11年12月 ㈱サンテツ技研代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任) 平成18年6月 ㈱マヤテック代表取締役会長 (現任)	-
常勤監査役	-	成島 廣	昭和20年11月8日生	平成10年12月 コナミ興産㈱(現コナミリアルエ ステート㈱)監査役就任(現任) 平成13年6月 ㈱コナミコンピュータエンタテ ィンメントジャパン監査役就任 ㈱コナミコンピュータエンタテ ィンメント東京監査役就任 平成15年6月 ㈱コナミコンピュータエンタテ ィンメントスタジオ監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
常勤監査役	-	中嶋 長憲	昭和20年8月24日生	平成11年6月 ㈱コナミコンピュータエンタテ ィンメント東京常勤監査役就任 平成17年4月 コナミ㈱ゲームソフトカンパニー 顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任) ㈱ハドソン監査役就任(現任)	-
監査役	-	岩垣 泰正	昭和22年8月16日生	平成11年1月 ㈱コナミコンピュータエンタテ ィンメントジャパン監査役就任 平成11年6月 ㈱コナミコンピュータエンタテ ィンメント東京監査役就任 平成14年6月 ㈱コナミコンピュータエンタテ ィンメントスタジオ監査役就任 平成16年6月 コナミリアルエステート㈱ 常勤監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任) ㈱ハドソン監査役就任(現任)	-
計					-

- (注) 1. 取締役五代友和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役成島廣及び中嶋長憲、監査役岩垣泰正氏は、会社法第2条第16号定める社外監査役であります。  
 3. 当社では平成13年5月より執行役員制度を導入しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスが有効に機能するよう、外部環境の変化に迅速に対応でき、公正かつ透明性の高い組織や経営体制の確立を重要施策と考えております。経営体制につきましては、業務執行に関する意思決定の迅速化の確立を目指し、経営の意思決定機能と業務執行部門を分離した執行役員制度を導入しております。また、人事評価制度につきましては、幹部社員において業績連動型の人事評価制度を導入し、組織の活性化を図っております。

このような基本方針を堅持するためには、「開かれた経営」、「透明な経営」の実現が不可欠であり、そのために早くから取締役会の改革に取り組んでまいりました。

当社では、取締役会の活性化と機能の充実に着手しており、経営の意思決定および業務執行の一層の迅速化を図るために、平成13年5月から執行役員制度を導入するとともに、平成18年3月には取締役を6名から3名に減員いたしました。そして現在は、3名の取締役のうち1名を社外取締役が担う体制とし、経営監視体制の一層の強化を実現しております。

当社では、監査役会制度を採用しており、3名すべてを社外監査役とすることで、経営の透明性を一層高めております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査計画にしたがって、取締役の業務執行の監査を行っております。内部監査については、独立した内部監査部門が各部門の業務執行状況についての監査を行っており、コナミグループの内部統制部門が各部門の内部統制の有効性の検証を行っております。監査役、内部監査・内部統制部門および会計監査人は、定期的に、あるいは必要に応じて情報共有を図り、監査の実効性を高めております。

また、コンプライアンスについては、社員一人ひとりへの取り組みとして、コナミグループ全体で共有する「コナミグループ企業行動規範」および「コナミグループ役員職員活動指針」を制定し、コンプライアンスの周知と認識の統一を図っております。また、企業不祥事を未然に防止すべく、内部通報制度を全社的に奨励すると同時に、通報者の保護についても徹底しております。

なお、コナミグループは、平成18年3月、経営と事業とを明確に分離するため、純粋持株会社体制に移行いたしました。これにより、経営のスピードを高めるとともに、適切な経営資源の配分を行い、当社を含むグループ全体の企業価値最大化を図ってまいります。

### (2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 機関構成・組織運営等に係る事項

#### 1. 組織形態

監査役設置会社

#### 2. 取締役関係

(取締役会の議長) 社長

(取締役の人数) 3名

(社外取締役の選任状況) 選任している

(イ)社外取締役の人数 1名

(ロ)会社との関係

社外取締役と当社との間には、取引等の特別な利害関係はありません。

(ハ)その他社外取締役の主な活動に関する事項

開催された取締役会には、毎回出席し、付議された議案に関してはもちろんのこと、経営全般にわたって積極的に発言をいただいている。

#### 3. 監査役関係

(監査役会の設置の有無) 設置している

(監査役の人数) 3名

(監査役と会計監査人の連携状況)

会計監査報告等のための定例的な会合に加えて、会計監査人との監査契約、会計監査全般から個別案件の処理方法に至るまで、様々なテーマを検討するための個別の会合を頻繁に持っている。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門とは内部統制システムの構築並びに運用に関して日常的なコミュニケーションを維持しており、必要な場合には監査役・監査役会と内部監査部門スタッフ(人員10名)が協同で作業に当たるなど、緊密に連携している。

(社外監査役の選任状況)

選任している

(イ) 社外監査役の人数 3名

(ロ) 会社との関係

社外監査役と当社との間には、取引等の特別な利害関係はありません。

(ハ) その他社外監査役の主な活動に関する事項

開催される取締役会、監査役会に毎回出席し、積極的に発言している。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係わる事項

業務執行に係わる重要案件、監査・監督、指名、報酬等については取締役会において意思決定を行うことを基本とし、社外取締役の比率を多くすることにより、牽制機能の強化を図っている。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

会社法第362条4項6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制」に関する基本方針

当社は、「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、並びに良き企業市民としての社会貢献」を基本方針として掲げております。

会社法施行規則第100条1項1号「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」に関する基本方針

取締役の職務の執行に係る情報に関しては、情報管理規程や文書管理規程を整備し、重要文書の特定や保管形態の明確化を通じて、これを適切に保存・管理する体制を構築いたします。

同1項2号「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に関する基本方針

当社を取り巻くさまざまなリスクを把握・管理するため、リスク管理規程を制定し、リスクマネジメント委員会が中心となって、リスク管理に必要な体制の整備・強化を行ってまいります。また、非常時対応についても、別途整備した危機管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会が中心となって速やかに対応を行う体制といたします。

同1項3号「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」に関する基本方針

当社では、各部門の担当職務内容及び職務権限を明確にするため、職務分掌及び職務権限に関する規程を整備し、取締役の業務執行の効率性を確保するよう努めます。

同1項4号「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に関する基本方針

当社では、企業理念・行動規範・役職員行動指針においてコンプライアンスの重要性を掲げております。これらはホームページや情報システムを通じて全職員に徹底しておりますが、その運用については、コンプライアンス委員会を中心となって、体制強化に努めます。

同1項5号「当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に関する基本方針

純粋持株会社であるコナミ株式会社は、グループ各社の適正且つ調和の取れた業務運営の確保のため、適切な議決権行使等の手段を通じてグループ全体の業務運営を管理するとともに、グループ各社の内部統制システムの整備を進めております。情報の保存管理、リスク管理、コンプライアンス等、グループ全社で統一的な対応を実施し、グループ一体経営の確立を図ります。監査役会による監査体制も、純粋持株会社を中心としたグループ監査体制を構築しておりますが、更なる強化に努めます。

同3項1号「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」に関する基本方針

監査役会は、職務執行の補助人が必要と判断した場合は、内部監査部門構成員等補助業務に十分な専門性を有する者に対し、職務執行の補助を委嘱することが出来るものとします。また、内部監査部門は、内部統制監査実施にあたり、必要に応じて監査役会と協議するとともに、監査結果を監査役会にも報告することとします。

同3項2号「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」に関する基本方針

監査役会は、職務の執行の補助を委嘱した者について、その選任等に関して意見を述べる事ができるものとします。また、補助を委嘱された内部監査部門構成員は、補助業務に関しては取締役からの指揮は受けないものとします。

同3項3号「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」に関する基本方針

取締役及び使用人から監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については直ちに監査役会に報告することとします。

同3項4号「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」に関する基本方針

監査役会は、職務執行に必要なと判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼する、などを行うことが出来るものとします。

(4) その他

その他コーポレートガバナンス体制等に関する事項  
特筆すべき事項はありません。

(5) 役員報酬および監査報酬

役員報酬

取締役を支払った報酬	67	百万円
監査役を支払った報酬	19	百万円
計	86	百万円

監査報酬

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の合計額は29百万円であります。なお上記以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、天野秀樹と福田秀敏であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年2月28日にコナミスポーツライフ株式会社と合併いたしました。このためコナミスポーツライフ株式会社の最近事業年度である第17期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

なお、コナミスポーツライフ株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第17期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、平成18年2月28日に合併いたしましたコナミスポーツライフ株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当期より連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準・売上高基準・利益基準・利益剰余金基準は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	1.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	11.3%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金			873
2. 受取手形及び売掛金			1,359
3. たな卸資産			1,149
4. 繰延税金資産			1,502
5. その他			2,333
貸倒引当金			31
流動資産合計			7,186
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		34,392	
減価償却累計額		20,970	13,421
(2) 機械装置及び車両運搬具		20	
減価償却累計額		19	1
(3) 器具備品		3,854	
減価償却累計額		3,167	686
(4) 土地			1,728
(5) 建設仮勘定			17
有形固定資産合計			15,855
2. 無形固定資産			
(1) 借家権			2,901
(2) その他			679
無形固定資産合計			3,580
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			140
(2) 長期貸付金			636
(3) 長期差入保証金			20,247
(4) 繰延税金資産			1,112
(5) その他			656
貸倒引当金			0
投資その他の資産合計			22,793
固定資産合計			42,230
繰延資産			
1. 社債発行費			-
繰延資産合計			-
資産合計			49,416
			100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			247	
2. 短期借入金			8,100	
3. 未払金			3,177	
4. 未払法人税等			252	
5. 未払消費税等			227	
6. 未払費用			1,281	
7. 前受金			5,396	
8. 賞与引当金			329	
9. その他			1,126	
流動負債合計			20,138	40.8
固定負債				
1. 社債			15,000	
2. 長期預り保証金			1,173	
3. 退職給付引当金			1,304	
4. 役員退職慰労引当金			12	
5. その他			20	
固定負債合計			17,511	35.4
負債合計			37,649	76.2
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分			150	0.3
<b>(資本の部)</b>				
資本金	1		5,040	10.2
資本剰余金			6,324	12.8
利益剰余金			8,265	16.7
その他有価証券評価差額金			69	0.1
自己株式	2		8,083	16.3
資本合計			11,615	23.5
負債、少数株主持分及び資本合計			49,416	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			78,026	100.0
売上原価			69,368	88.9
売上総利益			8,657	11.1
販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		714		
2. 貸倒引当金繰入額		31		
3. 従業員給与賞与		1,362		
4. 賞与引当金繰入額		38		
5. 福利厚生費		231		
6. 退職給付費用		22		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		0		
8. 減価償却費		108		
9. その他		1,694	4,206	5.4
営業利益			4,451	5.7
営業外収益				
1. 受取利息及び受取配当金		39		
2. その他		49	89	0.1
営業外費用				
1. 支払利息		223		
2. 固定資産除却損		106		
3. 社債発行費		35		
4. 社宅等解約費用		21		
5. その他		150	537	0.7
経常利益			4,003	5.1
特別利益				
1. 差入保証金評価減戻入益		-		
2. 固定資産譲受益	1	-	-	-
特別損失				
1. 貸倒引当金繰入額		-		
2. 固定資産除却損	2	27		
3. 投資有価証券評価損		10		
4. たな卸資産評価損		116		
5. 施設建替等関連損失	3	1,239		
6. ブランド統合費用	4	237		
7. 子会社統合関連費用		-	1,630	2.1
税金等調整前当期純利益			2,372	3.0
法人税、住民税及び事業税		179		
法人税等調整額		969	1,148	1.4
少数株主利益			7	0.0
当期純利益			1,216	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			6,324
資本剰余金減少高			
1.自己株式処分差損		0	0
資本剰余金期末残高			6,324
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			7,810
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		1,216	1,216
利益剰余金減少高			
1.配当金		745	
2.役員賞与		17	
(うち監査役賞与)		(-)	762
利益剰余金期末残高			8,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,372
減価償却費		2,398
社債発行費償却		35
有価証券評価損		10
賞与引当金の純増減( )		118
退職給付引当金の純増減( )		64
役員退職慰労引当金の純増減( )		71
貸倒引当金の純増減( )		1
受取利息及び受取配当金		39
支払利息		223
有形固定資産除却損		883
無形固定資産除却損		40
売上債権の純増( )減		88
たな卸資産の純増( )減		49
仕入債務の純増減( )		144
未払金の純増減( )		787
前受金の純増減( )		639
役員賞与の支払額		17
その他		360
小計		4,432
利息及び配当金の受取額		23
利息の支払額		224
法人税等の支払額		1,512
法人税等の還付額		72
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		3,245
無形固定資産の取得による支出		208
敷金及び保証金の差入れによる支出		1,216
敷金及び保証金の回収による収入		322
開設予定施設の先行支出		551
貸付金の回収による収入		5
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,893

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減( )		5,600
配当金の支払額		741
少数株主への配当金の支払額		2
自己株式の取得による支出		2,984
割賦債務の返済による支出		78
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,794
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ( )		307
現金及び現金同等物の期首残高		1,181
現金及び現金同等物の期末残高	1	873

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、(株)ザ・クラブ・アット・エビスガーデンの1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の連結決算日は全て当社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 ・時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの：移動平均法による原価法
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法
(3)重要な繰延資産の処理方法	イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 8年～50年 その他 2年～50年
	ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
	イ 社債発行費 商法の規定による最長期間（3年）で均等償却しております。



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法による償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(自己株式の取得) 平成16年7月21日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議(普通株式1,450,000株、取得価格の総額3,600百万円)に基づき、平成16年8月3日付で1,401,500株(取得総額2,978百万円)を取得しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1. 発行済株式総数	普通株式	28,290,768株
2. 自己株式の保有数	普通株式	4,158,804株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1.	
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
器具備品除却損	27百万円
3. 施設建替等関連損失の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物除却損	570百万円
車両運搬具除却損	1
器具備品除却損	14
借家権除却損	13
原状回復に関わる費用	186
賃貸借契約中途解約損	169
リース解約損	110
その他	171
計	1,239
4. ブランド統合費用の内訳は、次のとおりであります。	
ロゴ関連変更費用	85百万円
建物及び構築物除却損	151
計	237

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている「現金及び預金」勘定の金額は同額で あります。
2.

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相 当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>機械装置及び 車両運搬具</td><td>85</td><td>70</td><td>14</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>9,837</td><td>4,923</td><td>4,913</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,923</td><td>4,994</td><td>4,928</td></tr></tbody></table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 車両運搬具	85	70	14	器具備品	9,837	4,923	4,913	合計	9,923	4,994	4,928
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)													
機械装置及び 車両運搬具	85	70	14													
器具備品	9,837	4,923	4,913													
合計	9,923	4,994	4,928													
未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,795百万円 1年超 3,157 合計 4,952																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 2,037百万円 減価償却費相当額 1,884 支払利息相当額 85																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。																
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,199百万円 1年超 33,473 合計 35,673																

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成17年 3月31日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 百万円 )	連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	( 1 ) 株式	21	138	116
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小計	21	138	116
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	( 1 ) 株式	-	-	-
	( 2 ) 債券	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	21	138	116

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	1

( 注 ) 当連結会計年度において、有価証券について10百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

( デリバティブ取引関係 )

前連結会計年度 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（昭和60年2月開始）及び厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,919
(2) 年金資産(百万円)	827
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	1,092
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	212
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	1,304
(6) 退職給付引当金(百万円)	1,304

(注) 当社は、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の加入人員割合に基づく当連結会計年度の年金資産残高は3,815百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。また、当連結会計年度の同基金への掛金拠出額（従業員拠出分を除く）は259百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(百万円)	480
(1) 勤務費用(百万円)	455
(2) 利息費用(百万円)	30
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 期待運用収益率	
適格退職年金	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度より12年

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度  
( 自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別  
内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	767百万円
退職給付引当金	516
長期差入保証金等	277
有形固定資産	274
未払費用	236
未払事業税	165
賞与引当金	134
長期前払費用	79
法人年会費前受金	62
棚卸資産	43
その他	121
繰延税金資産合計	2,679
繰延税金負債	
特定情報通信機器特別償却 準備金	17百万円
その他有価証券評価差額金	47
繰延税金負債合計	64
繰延税金資産の純額	2,614

平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結  
貸借対照表の以下の項目に含まれております。

平成17年3月31日現在

流動資産 - 繰延税金資産	1,502百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担  
率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.1 %
住民税均等割等	9.6 %
過年度税金還付	3.1 %
その他	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	48.4 %

3.

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

会員制スポーツクラブ経営に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額の全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計に占める割合がいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社(間接所有)	コナミ(株)	東京都千代田区	47,398	総合エンタテインメント事業	(64.3)	3名	ヘルス&フィットネス事業におけるフィットネス施設の運営	商品販売手数料収入等	134	流動資産のその他	2
								ネットワーク利用料等	1,020	未払金	195
親会社	コナミスーツライフ(株)	東京都品川区	15,050	フィットネス機器の企画・制作・製造、スポーツ用品等の企画・制作等	64.3	3名		商品販売手数料収入等	196	流動資産のその他	19
								商品仕入	2,639	買掛金 未払金	150 27
								固定資産購入高	28	未払金	5
								賃貸借契約	-	長期預り保証金	20

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の取引条件は、市場価格等を勘案の上、一般的取引条件に基づいて行っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	480円59銭
1株当たり当期純利益金額	48円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	18
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,198
期中平均株式数 (千株)	24,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権1種類(新株予約権の数12,810個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		837		750		
2.受取手形		0		-		
3.売掛金		1,341		1,609		
4.商品		843		916		
5.製品		-		866		
6.半製品		-		3		
7.原材料		-		35		
8.制作仕掛品		-		537		
9.貯蔵品		303		257		
10.前払費用		1,555		1,946		
11.繰延税金資産		1,499		458		
12.親会社株式		-		9,038		
13.短期貸付金		33		64		
14.未収入金		290		125		
15.一年以内返還予定の差 入保証金		375		371		
16.その他		107		436		
貸倒引当金		31		34		
流動資産合計		7,155	14.6	17,384	31.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		32,502		28,210		
減価償却累計額		19,747	12,755	20,633	7,577	
(2)構築物		1,030		899		
減価償却累計額		655	375	646	253	
(3)車両運搬具		20		19		
減価償却累計額		19	1	18	0	
(4)器具備品		3,737		3,799		
減価償却累計額		3,061	676	3,293	505	
(5)土地			1,728		1,728	
(6)建設仮勘定			17		-	
有形固定資産合計			15,553		10,065	18.4
2.無形固定資産						
(1)借地権			247		117	
(2)借家権			2,901		-	
(3)施設利用権			72		-	
(4)ソフトウェア			131		225	
(5)その他			225		427	
無形固定資産合計			3,578		771	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	5				
(1) 投資有価証券		140		9	
(2) 関係会社株式		171		371	
(3) 長期貸付金		636		815	
(4) 長期差入保証金		19,947		20,750	
(5) 施設賃借仮勘定		495		-	
(6) 長期前払費用		157		1,985	
(7) 繰延税金資産		1,110		2,678	
(8) その他		9		33	
貸倒引当金		0		30	
投資その他の資産合計		22,668	46.3	26,613	48.5
固定資産合計		41,800	85.4	37,450	68.3
資産合計		48,955	100.0	54,834	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		47		224	
2. 買掛金	1	198		1,035	
3. 短期借入金	1	8,650		6,628	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	1	150		150	
5. 一年以内償還予定の社債		-		5,000	
6. 未払金	1	3,121		2,749	
7. 未払法人税等		240		285	
8. 未払消費税等		227		403	
9. 未払費用		1,281		1,385	
10. 前受金		5,047		5,714	
11. 預り金		596		602	
12. 賞与引当金		329		367	
13. 設備関係支払手形		529		353	
14. その他		0		69	
流動負債合計		20,420	41.7	24,970	45.5
固定負債					
1. 社債		15,000		10,000	
2. 長期預り保証金	1	760		687	
3. 退職給付引当金		1,304		1,245	
4. リース資産減損勘定		-		3,397	
5. 役員退職慰労引当金		12		-	
6. その他		20		24	
固定負債合計		17,098	34.9	15,355	28.0
負債合計		37,518	76.6	40,325	73.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		5,040	10.3	5,040	9.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,031			3,031	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		3,518			3,518	
(2) 自己株式処分差益		-			255	
資本剰余金合計			6,550	13.4	6,805	12.4
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特定情報通信機器特別 償却準備金		57			43	
(2) 別途積立金		6,200			6,700	
2. 当期末処分利益		1,603			4,996	
利益剰余金合計			7,861	16.1	1,746	3.2
その他有価証券評価差額金			69	0.1	915	1.7
自己株式	3		8,083	16.5	-	-
資本合計			11,437	23.4	14,508	26.5
負債及び資本合計			48,955	100.0	54,834	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. フィットネス売上高		70,919		73,759	
2. 商品売上高		4,576		4,216	
3. その他営業収入		1,884	77,380	2,035	80,011
売上原価					
1. フィットネス営業原価		65,644		69,208	
2. 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		980		843	
(2)当期商品仕入高		3,056		3,050	
合計		4,037		3,894	
(3)他勘定振替高	1	63		0	
(4)期末商品たな卸高		843		916	
商品売上原価		3,130		2,977	
3. 製品売上原価		-	68,775	63	72,249
売上総利益			8,604		7,762
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		714		546	
2. 貸倒引当金繰入額		31		2	
3. 貸倒損失		63		120	
4. 従業員給与賞与		1,362		1,840	
5. 賞与引当金繰入額		38		22	
6. 福利厚生費		231		280	
7. 退職給付費用		22		18	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		0		-	
9. 旅費交通費		197		167	
10. 事務通信費		274		152	
11. 賃借料		259		313	
12. 減価償却費		108		102	
13. 租税公課		238		284	
14. その他	7	648	4,192	775	4,624
営業利益			4,412		3,138
営業外収益					
1. 受取利息		37		46	
2. 受取配当金	2	6		7	
3. その他		48	93	23	77
営業外費用					
1. 支払利息		36		43	
2. 社債利息		190		191	
3. 社宅等解約費用		21		-	
4. 社債発行費		35		-	
5. 固定資産除却損		106		-	
6. 建物賃借料		-		34	
7. その他		149	540	68	337
経常利益			3,965		2,878

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		167	
2. 過年度償却債権取立益		-	-	146	0.4
特別損失					
1. 減損損失	6	-		8,386	
2. 固定資産除却損	3	27		571	
3. 投資有価証券評価損		10		-	
4. リース解約損		-		155	
5. たな卸資産評価損		116		-	
6. 施設建替等関連損失	4	1,239		-	
7. ブランド統合費用	5	237		-	
8. その他		-	1,630	166	11.6
税引前当期純利益 または税引前当期純損失 ( )			2,335		7.6
法人税, 住民税及び事業税		163		235	
法人税等調整額		967	1,130	958	0.9
当期純利益 または当期純損失 ( )			1,204		6.7
前期繰越利益			760		731
中間配当額			362		361
当期末処分利益 または当期末処理損失 ( )			1,603		4,996

フィットネス営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 販売費		6,967	10.6	6,577	9.5
2. 従業員給与賞与		19,623	29.9	21,163	30.6
3. 賞与引当金繰入額		290	0.4	345	0.5
4. 福利厚生費		1,403	2.2	1,529	2.2
5. 事務費		2,226	3.4	2,558	3.7
6. 水道光熱費		7,509	11.4	8,106	11.7
7. 設備維持管理費		2,548	3.9	3,566	5.2
8. 賃借料		19,064	29.0	19,438	28.1
9. 減価償却費		2,212	3.4	2,095	3.0
10. 課外企画原価		1,757	2.7	1,739	2.5
11. その他		2,040	3.1	2,086	3.0
フィットネス営業原価		65,644	100.0	69,208	100.0

(注) 上表フィットネス営業原価明細書には、損益計算書における売上高の科目「3. その他営業収入」に関連する一部の原価が含まれております。



【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失( )		6,088
減価償却費		2,203
有価証券売却益		167
過年度償却債権取立益		146
減損損失		8,386
賞与引当金の純増減( )		37
退職給付引当金の純増減( )		59
役員退職慰労引当金の純増減( )		12
貸倒引当金の純増減( )		32
受取利息及び受取配当金		54
支払利息		43
社債利息		191
有形固定資産除却損		292
無形固定資産除却損		278
売上債権の純増( )減		50
たな卸資産の純増( )減		6
仕入債務の純増減( )		461
未払金の純増減( )		380
前受金の純増減( )		667
役員賞与の支払額		18
その他		452
小計		6,164
利息及び配当金の受取額		34
利息の支払額		235
法人税等の支払額		242
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,433
その他資産の取得による支出		236
敷金及び保証金の差入れによる支出		954
敷金及び保証金の回収による収入		484
子会社株式の取得による支出		200
投資有価証券の売却による収入		185
資金の貸付による支出		59
貸付金の回収による収入		6
その他投資による支出		24
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減( )		2,733
配当金の支払額		723
自己株式の取得による支出		5
割賦債務の返済による支出		113
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,575
現金及び現金同等物の増加額		87
現金及び現金同等物の期首残高		837
合併による現金及び現金同等物の増加額		0
現金及び現金同等物の期末残高	1	750

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

区分	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)		区分	当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
当期末処分利益		1,603	当期末処理損失		4,996
任意積立金取崩額			損失処理額		
1. 特定情報通信機器特別 償却準備金取崩額	14	14	1. 特定情報通信機器特 別償却準備金取崩額	14	14
合 計		1,617	合 計		4,982
利益処分額			次期繰越損失		4,982
1. 配当金	361				
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	18 (-)				
3. 任意積立金 (1)別途積立金	500	880			
次期繰越利益		737			

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 子会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ. 商品 個別法による原価法 ロ. 製品 移動平均法による原価法 ハ. 半製品 移動平均法による原価法 ニ. 原材料 移動平均法による原価法 ホ. 制作仕掛品 個別法による原価法 ヘ. 貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 商品 移動平均法による原価法 ロ. 製品 移動平均法による原価法 ハ. 半製品 移動平均法による原価法 ニ. 原材料 移動平均法による原価法 ホ. 制作仕掛品 個別法による原価法 ヘ. 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物        8年～50年 その他        2年～50年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	イ. 社債発行費 商法の規定による最長期間（3年）で均等償却しております。	イ. 社債発行費
5. 引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしておりますが、当事業年度より、一定の年数を12年から9年に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は8,386百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)                      前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。                      なお、前期における「租税公課」の金額は24百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取手形」(当期末の残高は0百万円)は金額が僅少なため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。                      2. 前期まで区分掲記しておりました「借家権」(当期末の残高は278百万円)及び「施設利用権」(当期末の残高は71百万円)は、当期末において金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成16年7月21日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議(普通株式1,450,000株、取得価額の総額3,600百万円)に基づき、平成16年8月3日付で1,401,500株(取得総額2,978百万円)を取得しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 113,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,290,768株</p> <p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,158,804株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は69百万円です。</p> <p>5. 担保に供している資産</p>	買掛金	150百万円	短期借入金	550	一年以内返済予定の長期借入金	150	未払金	264	長期預り保証金	20	普通株式	4,158,804株	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,628百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 113,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,290,768株</p> <p>3. 自己株式の保有数</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は915百万円です。</p> <p>5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。</p> <p>上記は、受託先の借入金等の担保として差し入れております。</p>	短期借入金	6,628百万円	一年以内返済予定の長期借入金	150	未払金	16	投資有価証券	1百万円
買掛金	150百万円																				
短期借入金	550																				
一年以内返済予定の長期借入金	150																				
未払金	264																				
長期預り保証金	20																				
普通株式	4,158,804株																				
短期借入金	6,628百万円																				
一年以内返済予定の長期借入金	150																				
未払金	16																				
投資有価証券	1百万円																				

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>フィットネス営業原価</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table> <p>2. 受取配当金には、関係会社に係る受取配当金 5 百万円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4. 施設建替等関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>借家権除却損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>原状回復に関わる費用</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約中途解約損</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239</td> </tr> </table> <p>5. ブランド統合費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロゴ関連変更費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> </table>	未収入金	0 百万円	雑損失	0	フィットネス営業原価	63	計	63	器具備品除却損	27百万円	建物除却損	558百万円	構築物除却損	11	車両運搬具除却損	1	器具備品除却損	14	借家権除却損	13	原状回復に関わる費用	186	賃貸借契約中途解約損	169	リース解約損	110	その他	171	計	1,239	ロゴ関連変更費用	85百万円	建物除却損	139	構築物除却損	12	計	237	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フィットネス営業原価</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>2. 受取配当金には、関係会社に係る受取配当金 5 百万円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>借地権除却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>借家権除却損</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	フィットネス営業原価	0 百万円	計	0	建物除却損	245百万円	構築物除却損	24	車両運搬具除却損	0	器具備品除却損	21	借地権除却損	63	借家権除却損	90	ソフトウェア除却損	30	その他除却損	93	計	571
未収入金	0 百万円																																																												
雑損失	0																																																												
フィットネス営業原価	63																																																												
計	63																																																												
器具備品除却損	27百万円																																																												
建物除却損	558百万円																																																												
構築物除却損	11																																																												
車両運搬具除却損	1																																																												
器具備品除却損	14																																																												
借家権除却損	13																																																												
原状回復に関わる費用	186																																																												
賃貸借契約中途解約損	169																																																												
リース解約損	110																																																												
その他	171																																																												
計	1,239																																																												
ロゴ関連変更費用	85百万円																																																												
建物除却損	139																																																												
構築物除却損	12																																																												
計	237																																																												
フィットネス営業原価	0 百万円																																																												
計	0																																																												
建物除却損	245百万円																																																												
構築物除却損	24																																																												
車両運搬具除却損	0																																																												
器具備品除却損	21																																																												
借地権除却損	63																																																												
借家権除却損	90																																																												
ソフトウェア除却損	30																																																												
その他除却損	93																																																												
計	571																																																												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">スポーツ クラブ施設</td> <td style="text-align: center;">建物、構築 物、器具備 品、借家 権、その他</td> <td style="text-align: center;">全国各施設</td> <td style="text-align: center;">8,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、施設を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>施設における営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物4,279百万円、構築物87百万円、器具備品170百万円、借家権394百万円、リース資産3,454百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値または再調達原価により測定しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを7.73%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	スポーツ クラブ施設	建物、構築 物、器具備 品、借家 権、その他	全国各施設	8,386
用途	種類	場所	金額 (百万円)						
スポーツ クラブ施設	建物、構築 物、器具備 品、借家 権、その他	全国各施設	8,386						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている「現金及び預金」勘定の金額は同額であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併したコナミスポーツライフ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,217</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,586</td> </tr> </table>	流動資産	2,250百万円	固定資産	30,217	資産合計	32,467	流動負債	1,586	負債合計	1,586
流動資産	2,250百万円										
固定資産	30,217										
資産合計	32,467										
流動負債	1,586										
負債合計	1,586										



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	85	70	14	建物	5,082	160	-	4,922
器具備品	9,806	4,903	4,902	車両運搬具	34	25	-	8
合計	9,892	4,974	4,917	器具備品	10,961	5,114	3,454	2,391
				合計	16,077	5,300	3,454	7,322
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等				
	1年内	1,789百万円		未経過リース料期末残高相当額				
	1年超	3,151		1年内	2,445百万円			
	合計	4,941		1年超	10,147			
				合計	12,593			
				リース資産減損勘定の残高3,397百万円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料	2,031百万円		支払リース料	2,351百万円			
	減価償却費相当額	1,877		リース資産減損勘定の取崩額	57			
	支払利息相当額	85		減価償却費相当額	2,230			
				支払利息相当額	129			
				減損損失	3,454			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
	1年内	2,199百万円		1年内	3,489百万円			
	1年超	33,473		1年超	54,116			
	合計	35,673		合計	57,605			

(有価証券関係)

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,502	9,046	1,543
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,502	9,046	1,543
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,502	9,046	1,543

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
185	167	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度(昭和60年2月開始)及び厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東ITソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,927
(2) 年金資産(百万円)	952
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	974
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	270
(5) 貸借対照表計上額純額(百万円)	1,245
(6) 退職給付引当金(百万円)	1,245

(注) 当社は、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の加入人員割合に基づく当事業年度の年金資産残高は4,701百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。また、当事業年度と同基金への掛金拠出額(従業員拠出分を除く)は666百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	837
(1) 勤務費用(百万円)	840
(2) 利息費用(百万円)	16
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.3%
(3) 期待運用収益率	
適格退職年金	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度より9年

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																																																																												
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>長期差入保証金等</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>法人年会費前受金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定情報通信機器特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,609</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>過年度税金還付</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4%</td></tr> </table>	繰越欠損金	767百万円	退職給付引当金	516	長期差入保証金等	277	有形固定資産	274	未払費用	236	未払事業税	163	賞与引当金	134	長期前払費用	79	法人年会費前受金	62	たな卸資産	43	その他	117	繰延税金資産合計	2,674	特定情報通信機器特別償却準備金	17百万円	その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債合計	64	繰延税金資産の純額	2,609	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	9.7%	過年度税金還付	3.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,376百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>法人年会費前受金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,656</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,880</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,776</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定情報通信機器特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,137</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.9%</td></tr> </table>	減損損失	3,376百万円	退職給付引当金	501	未払費用	293	有形固定資産	279	差入保証金	218	繰越欠損金	215	賞与引当金	149	未払事業所税	130	無形固定資産	103	たな卸資産	93	原状回復費用	80	未払事業税	68	長期前払費用	57	法人年会費前受金	51	その他	37	繰延税金資産小計	5,656	評価性引当金	1,880	繰延税金資産合計	3,776	特定情報通信機器特別償却準備金	11百万円	その他有価証券評価差額金	628	繰延税金負債合計	639	繰延税金資産の純額	3,137	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	3.9%	評価性引当金	24.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%
繰越欠損金	767百万円																																																																																																												
退職給付引当金	516																																																																																																												
長期差入保証金等	277																																																																																																												
有形固定資産	274																																																																																																												
未払費用	236																																																																																																												
未払事業税	163																																																																																																												
賞与引当金	134																																																																																																												
長期前払費用	79																																																																																																												
法人年会費前受金	62																																																																																																												
たな卸資産	43																																																																																																												
その他	117																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,674																																																																																																												
特定情報通信機器特別償却準備金	17百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	47																																																																																																												
繰延税金負債合計	64																																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,609																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																												
住民税均等割等	9.7%																																																																																																												
過年度税金還付	3.1%																																																																																																												
その他	1.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																																																												
減損損失	3,376百万円																																																																																																												
退職給付引当金	501																																																																																																												
未払費用	293																																																																																																												
有形固定資産	279																																																																																																												
差入保証金	218																																																																																																												
繰越欠損金	215																																																																																																												
賞与引当金	149																																																																																																												
未払事業所税	130																																																																																																												
無形固定資産	103																																																																																																												
たな卸資産	93																																																																																																												
原状回復費用	80																																																																																																												
未払事業税	68																																																																																																												
長期前払費用	57																																																																																																												
法人年会費前受金	51																																																																																																												
その他	37																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,656																																																																																																												
評価性引当金	1,880																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,776																																																																																																												
特定情報通信機器特別償却準備金	11百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	628																																																																																																												
繰延税金負債合計	639																																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,137																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																																												
住民税均等割等	3.9%																																																																																																												
評価性引当金	24.9%																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%																																																																																																												

(持分法損益等)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	コナミ(株)	東京都千代田区	47,398	総合エンタテインメント事業	100.0	1名	健康サービス事業におけるフィットネス施設の運営	ネットワーク使用料等	384	-	-
								支払利息	0	短期借入金	6,073

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ザ・クラブ・アット・エビスガーデン	東京都目黒区	200	ヘルス&フィットネス事業におけるフィットネス施設の運営	70.0	-	健康サービス事業におけるフィットネス施設の運営	-	-	借入金	705

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の取引条件は、市場価格等を勘案の上、一般的取引条件に基づいて行っております。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 473円20銭 1株当たり当期純利益金額 48円08銭	1株当たり純資産額 512円85銭 1株当たり当期純損失金額 219円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益または当期純損失 ( ) (百万円)	1,204	5,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	18	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	(-)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ( ) (百万円)	1,186	5,366
期中平均株式数 (千株)	24,672	24,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権1種類(新株予約権の数12,810個)。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条により省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引当事業 年度末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,502	976	5,267 (4,279)	28,210	20,633	1,581	7,577
構築物	1,030	53	183 (87)	899	646	63	253
車両運搬具	20	-	0	19	18	0	0
器具備品	3,737	483	421 (170)	3,799	3,293	237	505
土地	1,728	-	-	1,728	-	-	1,728
建設仮勘定	17	7	24	-	-	-	-
有形固定資産計	39,036	1,520	5,899 (4,537)	34,658	24,592	1,881	10,065
無形固定資産							
借地権	247	-	130	117	-	-	117
借家権	4,545	161	2,889 (394)	1,817	1,817	182	-
施設利用権	90	0	71	19	19	2	-
ソフトウェア	384	172	2	553	327	48	225
その他	313	476	280	508	80	83	427
無形固定資産計	5,581	810	3,375 (394)	3,017	2,245	317	771
長期前払費用	344	1,829	12	2,161	175	248	1,985

(注) 1. 「当事業年度減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当事業年度増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	青葉台支店改修による増加	58 百万円
	長津田支店改修による増加	37 百万円
	本店西宮新築による増加	33 百万円

3. 当期増加額には、コナミスポーツライフ(株)との合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産	
建物	7 百万円
器具備品	254 百万円
無形固定資産	
ソフトウェア	131 百万円
その他	11 百万円

4. 当事業年度減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧東岸和田支店閉鎖による減少	306 百万円
	旧鈴鹿支店閉鎖による減少	112 百万円
	旧泉支店閉鎖による減少	111 百万円
器具備品	旧東岸和田支店閉鎖による減少	13 百万円



【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当事業年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成14年12月19日	5,000 (5,000)	1.18	なし	平成18年12月19日
第2回無担保社債 (特定社債間限定同 順位特約付)	平成14年12月19日	5,000 (-)	1.25	なし	平成19年12月19日
第3回無担保社債 (特定社債間限定同 順位特約付)	平成14年12月19日	5,000 (-)	1.39	なし	平成20年12月19日
合計	-	15,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000	5,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当事業年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,628	0.412	-
1年以内に返済予定の長期借入金	150	1.000	-
その他の有利子負債			
1年内返済割賦未払金	20	3.177	平成18年
合計	6,799	-	-

(注) 1. 平均利率は、当事業年度末現在の残高および利率を用いて算定した加重平均利率であります。

【資本金等明細表】

区分		前事業年度末 残高	当事業年度 増加額	当事業年度 減少額	当事業年度末 残高
資本金（百万円）		5,040	-	-	5,040
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(28,290,768)	-	-	(28,290,768)
	普通株式（百万円）	5,040	-	-	5,040
	計（株）	(28,290,768)	-	-	(28,290,768)
	計（百万円）	5,040	-	-	5,040
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	2,805	-	-	2,805
	合併差益（百万円）	225	-	-	225
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金 減少差益（百万円）	3,518	-	-	3,518
	自己株式処分差益 （注）1（百万円）	-	255	0	255
計（百万円）	6,550	255	0	6,805	
利益準備金及 び任意積立金	（任意積立金）				
	特定情報通信機器特別 償却準備金（注）2（百万円）	57	-	14	43
	別途積立金（注）2（百万円）	6,200	500	-	6,700
	計（百万円）	6,257	500	14	6,743

（注）1．当期増加額はコナミスポーツライフ㈱との合併による自己株式処分差益です。

当期減少額は単元未満株買増制度に基づく自己株式売却に係る処分差損です。

2．当事業年度増加額及び当事業年度減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度末 残高 (百万円)
貸倒引当金	31	66	-	32	65
賞与引当金	329	367	329	-	367
役員退職慰労引当金	12	-	12	-	-

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

被合併会社（コナミスポーツライフ株式会社）の財務諸表

イ．貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金			0
2.売掛金	1		374
3.商品			82
4.製品			139
5.半製品			4
6.原材料			27
7.制作仕掛品			717
8.前払費用			25
9.繰延税金資産			206
10.その他	1		83
貸倒引当金			6
流動資産合計			1,656
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物		7	
減価償却累計額		0	7
(2)器具備品		250	
減価償却累計額		177	72
有形固定資産合計			80
2.無形固定資産			
(1)商標権			7
(2)ソフトウェア			124
(3)その他			19
無形固定資産合計			152
3.投資その他の資産			
(1)関係会社株式			30,034
(2)その他			27
投資その他の資産合計			30,062
固定資産合計			30,294
資産合計			31,950
			100.0

		第17期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1. 支払手形			120	
2. 買掛金	1		739	
3. 短期借入金			481	
4. 未払金	1		99	
5. 未払費用			10	
6. 未払法人税等			7	
7. 預り金			4	
8. 賞与引当金			3	
9. その他			3	
流動負債合計			1,471	4.6
負債合計			1,471	4.6
<b>(資本の部)</b>				
資本金				
資本剰余金	2		15,050	47.1
1. 資本準備金		14,750		
資本剰余金合計			14,750	46.2
利益剰余金				
1. 利益準備金		13		
2. 任意積立金				
(1) 別途積立金		400		
3. 当期末処分利益		265		
利益剰余金合計			678	2.1
資本合計			30,478	95.4
負債及び資本合計			31,950	100.0

□ . 損益計算書

		第17期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		5,043	100.0
売上原価				
(1)期首製品棚卸高		117		
(2)当期製品購入高		493		
(3)当期製品製造原価		713		
合計		1,324		
(4)期末製品棚卸高		139		
		1,185		
(5)期首商品棚卸高		116		
(6)当期商品購入高		3,564		
合計		3,681		
(7)期末商品棚卸高		82		
		3,599		
(8)商標使用料		5	4,789	95.0
売上総利益			253	5.0
販売費及び一般管理費	3,4		959	19.0
営業損失			705	14.0
営業外収益				
1.受取利息		0		
2.受取配当金	2	463		
3.その他		11	474	9.4
営業外費用				
1.支払利息		4		
2.その他		7	12	0.2
経常損失			242	4.8
特別損失				
1.固定資産除売却損			1	0.0
税引前当期純損失			244	4.8
法人税,住民税及び事業税		2		
法人税等調整額		6	8	0.2
当期純損失			253	5.0
前期繰越利益			518	
当期末処分利益			265	

製造原価明細書

		第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		92	11.9
2. 外注加工費		3	0.4
3. 経費		109	14.0
4. 製品制作費	1	574	73.7
当期総製造費用		780	100.0
期首仕掛品たな卸高		776	
合計		1,556	
期末仕掛品たな卸高		717	
他勘定振替高	2	124	
当期製品製造原価		713	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
人件費(百万円)	415
制作委託費(百万円)	13
減価償却費(百万円)	4
その他(百万円)	140

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
ソフトウェア(百万円)	124
合計(百万円)	124

八．利益処分計算書

		第17期 株主総会承認日 (平成17年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益 合 計			265
			265
次期繰越利益			265



重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ. 商品 移動平均法による原価法 ロ. 製品 移動平均法による原価法 ハ. 半製品 移動平均法による原価法 ニ. 原材料 移動平均法による原価法 ホ. 制作仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用におけるソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成17年3月31日)			
1. 関係会社に対する主な資産・負債			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。			
流動資産			
			193百万円
売掛金			183
その他			10
流動負債			
			229百万円
買掛金			189
未払金			39
2. 授権株式数	普通株式		4,800,000株
発行済株式総数	普通株式		3,950,000株

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
	関係会社への売上高		2,672 百万円
2. 受取配当金には、関係会社に係る受取配当金463百万円が含まれております。			
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。			
	広告宣伝費		68百万円
	従業員給与賞与		231
	賃借料		114
	減価償却費		6
	業務委託費		83
	研究開発費		190
4. 一般管理費に含まれる研究開発費			
			190百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第17期 (平成17年3月31日現在)			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	30,034	29,586	448

( 税効果会計関係 )

第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	388百万円
たな卸資産	92
販売用ソフトウェア	20
その他	5
繰延税金資産小計	507
評価性引当金	300
繰延税金資産合計	206
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	76.5%
評価性引当金	123.0%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	3.6%

第17期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	コナミ(株)	東京都千代田区	47,398	総合エンタテインメント事業	100.0	1名	ヘルス&フィットネス事業におけるフィットネス施設の運営	売上高  仕入高	94  504	売掛金 その他  買掛金 未払金	3 0  189 17

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及びその他の取引条件は、市場価格等を勘案の上、一般的取引条件に基づいて行っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株あたり情報)

第17期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,716円16銭
1株当たり当期純損失金額	64円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第17期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
当期純損失(百万円)	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	253
期中平均株式数(千株)	3,950

(重要な後発事象)

平成17年11月7日開催の取締役会において、当社は平成18年2月28日にコナミスポーツ株式会社との合併を決議しました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	117
預金の種類	
普通預金	633
別段預金	0
小計	633
合計	750

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライフ	0
合計	0

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	-
5月満期	0
6月満期	-
7月満期	-
8月満期	0
合計	0

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住信カード(株)	132
(株)ジェーシービー	108
板橋区	89
財団法人こんぴらスポーツ財団	50
品川区	45
その他	1,184
合計	1,609

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前事業年度繰越高(百万円)	当事業年度発升高(百万円)	当事業年度回収高(百万円)	翌事業年度繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,341	28,568	28,299	1,609	94.6	18.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発升高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(百万円)
フィットネス商品等	916
合計	916

ホ 製品

品目	金額(百万円)
フィットネス製品	866
合計	866

ヘ 半製品

品目	金額(百万円)
フィットネス製品補修用部品	3
合計	3

ト 原材料

品目	金額(百万円)
フィットネス製品補修用部品	35
合計	35

チ 制作仕掛品

品目	金額（百万円）
フィットネス製品	524
サプリメント製品	13
合計	537

リ 貯蔵品

品目	金額（百万円）
IC会員証	72
販促品	47
リネン等営業消耗品	40
施設用燃料等	95
合計	257

ヌ 親会社株式

内訳	金額（百万円）
コナミ(株)	9,038
合計	9,038

ル 長期差入保証金

内訳	金額（百万円）
建設協力金	2,929
敷金	17,804
営業差入保証金	16
合計	20,750

負債の部  
イ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
マイクロ・トーク・システムズ（株）	86
國新産業（株）	48
(株)クオリティ	14
(株)ウェザーコーポレーション	11
その他	64
合計	224

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月満期	35
5月満期	82
6月満期	73
7月満期	34
合計	224

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
コナミ・デジタルエンタテインメント(株)	222
美津濃(株)	55
(株)ヒカリスポーツ	48
(株)デサント	44
その他	665
合計	1,035

ハ 未払金

内訳	金額（百万円）
営繕工事	146
営業経費等	2,025
未払事業所税	324
その他	254
合計	2,749



二 前受金

内訳	金額（百万円）
個人会員会費等	5,116
法人会員会費等	578
前受賃借料	19
合計	5,714

ホ 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
清水建設(株)	158
(株)間組	23
(株)ジャパンメンテナンス	22
アルゴスペースデザイン(株)	17
中山産業(株)	16
三井住友建設(株)	13
(株)アクトライズ	11
その他	90
合計	353

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月満期	5
5月満期	67
6月満期	197
7月満期	20
8月満期	62
合計	353

ヘ リース資産減損勘定

相手先	金額（百万円）
器具備品	3,397
合計	3,397

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるコナミ株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所第一部、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、シンガポール証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書及びその添付書類

事業年度（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年5月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号

(代表取締役の異動があった場合)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2

(合併・株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年1月12日関東財務局長に提出。

平成17年11月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年6月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月22日） 平成17年7月7日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

コナミスポーツ株式会社

平成17年 6月22日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミスポーツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コナミスポーツ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

コナミスポーツ株式会社

平成17年6月22日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミスポーツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コナミスポーツ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社コナミスポーツ&ライフ

平成18年6月29日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 天野 秀樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 秀敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコナミスポーツライフ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コナミスポーツライフ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年11月7日開催の取締役会において、平成18年2月28日にコナミスポーツ株式会社（現“株式会社コナミスポーツ&ライフ”）との合併を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社コナミスポーツ&ライフ

平成18年6月29日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナミスポーツ&ライフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナミスポーツ&ライフの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。